



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 協和エクシオ
コード番号 1951 URL <http://www.exeo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 小園 文典
(氏名) 樋口 秀男
配当支払開始予定日

TEL 03-5778-1106
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	287,437	△4.5	18,412	0.3	18,512	△0.4	12,184	△0.7
27年3月期	300,912	△5.5	18,358	△11.5	18,589	△9.8	12,264	△17.7

(注) 包括利益 28年3月期 11,452百万円 (△37.9%) 27年3月期 18,430百万円 (17.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	125.90	125.58	8.2	7.9	6.4
27年3月期	123.83	123.46	8.7	8.3	6.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	238,301	151,241	63.3	1,569.09
27年3月期	228,422	146,768	64.0	1,482.82

(参考) 自己資本 28年3月期 150,744百万円 27年3月期 146,275百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,389	△13,907	313	16,037
27年3月期	23,167	△2,828	△12,343	24,291

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	3,152	25.8	2.3
28年3月期	—	16.00	—	22.00	38.00	3,673	30.2	2.5
29年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		32.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,000	9.5	5,500	14.1	5,600	17.7	3,500	20.1	36.76
通期	300,000	4.4	20,000	8.6	20,200	9.1	13,300	9.2	140.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	117,812,419 株	27年3月期	117,812,419 株
28年3月期	21,740,870 株	27年3月期	19,165,457 株
28年3月期	96,781,425 株	27年3月期	99,042,390 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	227,521	△3.9	10,073	0.6	12,735	16.2	9,399	△29.0
27年3月期	236,672	△4.3	10,012	△19.5	10,962	△14.0	13,235	28.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	97.12	96.88
27年3月期	133.64	133.24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	200,289		103,958		51.8		1,079.58	
27年3月期	188,122		102,552		54.4		1,036.93	

(参考) 自己資本 28年3月期 103,717百万円 27年3月期 102,289百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,500	16.8	3,500	53.2	4,100	△12.5	12,500	221.5	131.29
通期	243,000	6.8	11,800	17.1	12,600	△1.1	18,300	94.7	193.19

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	
(2) 財政状態に関する分析	
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	
(2) 目標とする経営指標	
(3) 中長期的な会社の経営戦略	
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	
連結包括利益計算書	
(3) 連結株主資本等変動計算書	
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	
(会計方針の変更)	
(セグメント情報等)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	
5. その他	14
役員の異動	

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする海外経済の減速や年明けから急速に進んだ円高・株安など、景気の下振れリスクを内包しながら、先行き不透明な状況で推移しました。

情報通信分野におきましては、光アクセス等の固定通信関連工事は減少傾向が続くものの、移動通信関連工事はLTE-Advancedが本格化するなど、ブロードバンドを活用したスマートフォン・タブレット端末の普及によるモバイルトラフィックの増加や高速化に伴うネットワーク環境の構築・整備等が進みました。

また、公共・民間分野におきましては、国土強靱化や地方創生を契機とした自治体等のICT投資や、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック等による首都圏再開発案件での電気設備工事、無電柱化工事の拡大、老朽化した社会インフラの更改等、インフラ投資の加速が期待されるとともに、セキュリティ強化やマイナンバー導入など、IoT時代に迅速に対応するためのシステム投資も積極化するものと想定されます。

このような事業環境のもと、当社グループは「トータルICTソリューションをグループ一体で推進し、価値創造と成長基盤を確立する」という中期ビジョンのもと、グループ一体となってコア事業である通信インフラ構築関連の生産性・品質向上や効率化を推進する中で、主要子会社である和興エンジニアリング株式会社と池野通建株式会社を統合したほか、ネットワーク系施工事業を展開する子会社3社を統合するなど、グループ子会社の再編による生産性の向上に努めました。また、ICTソリューション事業や保守業務など引き続き成長事業の拡大に取り組む中で、日本マイクロソフト株式会社と連携し、当社の通信インフラ事業と同社のクラウドサービスを組み合わせ「クラウド総合エンジニアリング事業」を強化することとしたほか、ジオアプリの開発や測位技術に強みを持つ株式会社WHEREを完全子会社化し、屋内外の空間測位と地図情報を組み合わせ「G空間ビジネス」を本格的に推進することとしました。当社が持つ通信インフラ構築技術やソフトウェア開発技術など、様々な技術・サービスを融合させ、今後の成長が期待できる分野に積極的に取り組むことで、環境変化に強い経営基盤の構築に努めました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、受注高は 3,004億 3 千 8 百万円（前期比 99.7%）、完成工事高は 2,874億 3 千 7 百万円（前期比 95.5%）となりました。損益面につきましては、営業利益は 184億 1 千 2 百万円（前期比 100.3%）、経常利益は 185億 1 千 2 百万円（前期比 99.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は 121億 8 千 4 百万円（前期比 99.3%）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

①エンジニアリングソリューション

受注高につきましては、NTTグループ関連工事は堅調に推移しましたが、マルチキャリア工事の減少等により、前年同期と比べ減少しました。

完成工事高につきましては、NTTグループ関連工事の完成時期の遅れやマルチキャリア工事の受注減少の影響等により、前年同期と比べ減少しました。

②システムソリューション

受注高、完成工事高ともに、前期に子会社化した株式会社アドヴァンスト・インフォメーション・デザインの影響等により、前年同期と比べ増加しました。

（次期の見通し）

情報通信分野におきましては、光アクセス等の固定通信関連工事は減少傾向が続くものの、移動通信関連工事は、トラフィック増加に対応するサービス品質向上に向けたネットワークの構築・整備等が引き続き堅調に推移するものと思われま

す。また、公共・民間分野におきましては、国土強靱化や地方創生を契機とした自治体等のICT投資や、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック等による首都圏再開発案件での電気設備工事、無電柱化工事の拡大、老朽化した社会インフラの更改等、インフラ投資が引き続き見込まれるとともに、IoT時代に迅速に対応するためのシステム投資も着実に広がるものと思われま

す。このような事業環境下において、当社グループは平成29年3月期をスタートとする新たな中期経営計画を策定いたしました。

「グループ総力を結集し、トータルソリューションで新たな成長ステージへ」という新ビジョンのもと、グループ一体で既存技術とサービスの融合によるエンジニアリング周辺事業などの拡大により、事業ポートフォリオの再構築を進め、システムソリューション事業を第2の柱へ育成するとともに、コア事業である通信インフラ構築関連の生産性・品質向上や徹底した効率化による収益力強化を図り、より強固な経営基盤の確立に努めてまいります。

第63期（平成29年3月期）の連結業績につきましては、受注高 3,050億円（前期比 101.5%）、完成工事高 3,000億円（前期比 104.4%）、営業利益は 200億円（前期比 108.6%）、経常利益は 202億円（前期比 109.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は 133億円（前期比 109.1%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末と比較して98億7千9百万円増加し、2,383億1百万円（前期比104.3%）となりました。これは主に完成工事未収入金及び土地の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して54億6百万円増加し、870億6千万円（前期比106.6%）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して44億7千2百万円増加し、1,512億4千1百万円（前期比103.0%）となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ82億5千4百万円減少し、160億3千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は53億8千9百万円（前期は231億6千7百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は139億7百万円（前期は28億2千8百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は3億1千3百万円（前期は123億4千3百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	62.4	60.9	62.3	64.0	63.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.9	50.7	61.2	55.7	50.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	1.3	1.3	0.4	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	289.7	117.5	187.0	619.3	90.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術力を培う 豊かさを求める 社会に貢献する」という企業理念のもと、株主をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される誠実で透明性の高い経営の実現を目指しております。

このような基本方針のもと企業行動規範を制定し、コンプライアンス・プログラムを実施するとともに、内部監査制度の充実、IR活動の強化や適切な社内組織の見直し等により業務の有効性・効率性を確保してまいります。

また、情報通信ネットワーク市場において、ソリューション・サービス企業として、情報通信ネットワークの構築をはじめとした多彩なソリューション及びサービスを提供することにより、豊かな生活環境を創り出す企業集団として社会に貢献してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループ企業価値を向上させ株主価値を高めるため、受注の拡大と収益性向上による利益の拡大が重要であると考えております。このような考えのもと中期経営計画の最終年度(平成33年3月期)に連結売上高 4,000億円、営業利益 300億円、ROE 10%、EPS 200円以上の達成を目指してまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、「グループ総力を結集し、トータルソリューションで新たな成長ステージへ」という中期ビジョンのもと、グループ一体で既存技術とサービスの融合によるエンジニアリング周辺事業などの拡大により、事業ポートフォリオの再構築を進め、システムソリューション事業を第2の柱へ育成するとともに、コア事業である通信インフラ構築関連の生産性・品質向上や徹底した効率化による収益力強化を図り、より強固な経営基盤の確立に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,526	16,244
受取手形・完成工事未収入金	84,691	93,055
有価証券	11,765	91
未成工事支出金等	22,010	21,515
繰延税金資産	4,976	3,355
その他	2,903	3,688
貸倒引当金	△60	△1
流動資産合計	138,813	137,950
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	17,732	20,615
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,408	4,043
土地	30,342	34,370
その他（純額）	1,521	801
有形固定資産合計	52,005	59,830
無形固定資産		
のれん	3,065	1,983
その他	3,213	4,494
無形固定資産合計	6,278	6,477
投資その他の資産		
投資有価証券	16,896	17,777
退職給付に係る資産	11,774	13,467
その他	4,474	4,161
貸倒引当金	△1,819	△1,363
投資その他の資産合計	31,325	34,043
固定資産合計	89,609	100,350
資産合計	228,422	238,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	35,193	37,629
短期借入金	2,180	13,336
未払法人税等	1,964	2,562
未成工事受入金	2,248	3,255
賞与引当金	1,049	1,124
役員賞与引当金	173	138
完成工事補償引当金	296	907
工事損失引当金	5,456	258
厚生年金基金解散損失引当金	123	76
その他	15,134	12,952
流動負債合計	63,819	72,241
固定負債		
長期借入金	5,974	2,413
繰延税金負債	5,732	5,557
役員退職慰労引当金	262	244
投資損失引当金	17	95
退職給付に係る負債	4,682	4,809
その他	1,163	1,697
固定負債合計	17,834	14,818
負債合計	81,653	87,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	6,879	7,939
利益剰余金	137,957	147,004
自己株式	△17,029	△21,910
株主資本合計	134,696	139,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,157	4,121
為替換算調整勘定	35	28
退職給付に係る調整累計額	6,386	6,671
その他の包括利益累計額合計	11,579	10,821
新株予約権	263	241
非支配株主持分	229	255
純資産合計	146,768	151,241
負債純資産合計	228,422	238,301

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
完成工事高	300,912	287,437
完成工事原価	265,171	251,642
完成工事総利益	35,740	35,795
販売費及び一般管理費	17,382	17,382
営業利益	18,358	18,412
営業外収益		
受取利息	26	21
受取配当金	243	266
為替差益	438	-
貸倒引当金戻入額	-	441
受取地代家賃	146	157
固定資産売却益	-	261
その他	399	289
営業外収益合計	1,254	1,438
営業外費用		
支払利息	52	57
固定資産売却損	313	138
為替差損	-	397
その他	658	745
営業外費用合計	1,024	1,338
経常利益	18,589	18,512
特別利益		
固定資産売却益	1,180	-
特別利益合計	1,180	-
税金等調整前当期純利益	19,769	18,512
法人税、住民税及び事業税	6,823	4,203
法人税等調整額	669	2,086
法人税等合計	7,493	6,290
当期純利益	12,276	12,222
非支配株主に帰属する当期純利益	11	37
親会社株主に帰属する当期純利益	12,264	12,184

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	12,276	12,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,526	△1,035
為替換算調整勘定	36	△18
退職給付に係る調整額	4,592	285
その他の包括利益合計	6,154	△769
包括利益	18,430	11,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,397	11,426
非支配株主に係る包括利益	33	26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,888	6,645	130,822	△14,487	129,868
会計方針の変更による累積的影響額			△2,352		△2,352
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,888	6,645	128,469	△14,487	127,516
当期変動額					
剰余金の配当			△2,776		△2,776
親会社株主に帰属する当期純利益			12,264		12,264
自己株式の取得				△3,002	△3,002
自己株式の処分		234		460	694
信託による自社の株式譲受					-
信託による自社の株式譲渡					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	234	9,487	△2,542	7,179
当期末残高	6,888	6,879	137,957	△17,029	134,696

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,631	21	1,794	5,446	175	195	135,687
会計方針の変更による累積的影響額							△2,352
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,631	21	1,794	5,446	175	195	133,334
当期変動額							
剰余金の配当							△2,776
親会社株主に帰属する当期純利益							12,264
自己株式の取得							△3,002
自己株式の処分							694
信託による自社の株式譲受							-
信託による自社の株式譲渡							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,525	14	4,592	6,132	88	33	6,254
当期変動額合計	1,525	14	4,592	6,132	88	33	13,434
当期末残高	5,157	35	6,386	11,579	263	229	146,768

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,888	6,879	137,957	△17,029	134,696
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,888	6,879	137,957	△17,029	134,696
当期変動額					
剰余金の配当			△3,137		△3,137
親会社株主に帰属する当期純利益			12,184		12,184
自己株式の取得				△5,002	△5,002
自己株式の処分		1,060		2,057	3,117
信託による自社の株式譲受				△2,600	△2,600
信託による自社の株式譲渡				664	664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	1,060	9,047	△4,880	5,226
当期末残高	6,888	7,939	147,004	△21,910	139,922

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,157	35	6,386	11,579	263	229	146,768
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,157	35	6,386	11,579	263	229	146,768
当期変動額							
剰余金の配当							△3,137
親会社株主に帰属する当期純利益							12,184
自己株式の取得							△5,002
自己株式の処分							3,117
信託による自社の株式譲受							△2,600
信託による自社の株式譲渡							664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,036	△7	285	△758	△22	26	△754
当期変動額合計	△1,036	△7	285	△758	△22	26	4,472
当期末残高	4,121	28	6,671	10,821	241	255	151,241

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,769	18,512
減価償却費	2,660	2,857
減損損失	208	71
のれん償却額	849	1,082
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△32	△514
賞与引当金の増減額（△は減少）	△347	75
工事損失引当金の増減額（△は減少）	4,631	△5,197
退職給付に係る資産・負債の増減額	△2,004	△1,339
受取利息及び受取配当金	△270	△288
支払利息	52	57
固定資産売却損益（△は益）	△867	△122
売上債権の増減額（△は増加）	8,095	△8,419
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	877	487
その他の資産の増減額（△は増加）	△623	△423
仕入債務の増減額（△は減少）	△454	2,438
未成工事受入金の増減額（△は減少）	277	1,006
その他の負債の増減額（△は減少）	189	△2,061
その他	44	482
小計	33,055	8,705
利息及び配当金の受取額	270	288
利息の支払額	△37	△59
法人税等の支払額	△10,121	△3,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,167	5,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,434	△10,467
有形固定資産の売却による収入	1,990	1,533
無形固定資産の取得による支出	△612	△2,137
投資有価証券の取得による支出	△738	△2,570
投資有価証券の売却による収入	203	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△361	-
貸付けによる支出	-	△30
貸付金の回収による収入	109	4
定期預金等の預入による支出	-	△298
その他	16	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,828	△13,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,799	5,703
長期借入金の返済による支出	△124	△708
長期借入れによる収入	-	2,600
社債の償還による支出	△110	-
自己株式の取得による支出	△3,002	△5,002
自己株式の売却による収入	669	3,008
信託による自社の株式譲受	-	△2,600
信託による自社の株式譲渡	-	664
配当金の支払額	△2,777	△3,133
その他	△199	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,343	313
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	△49
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,078	△8,254
現金及び現金同等物の期首残高	16,213	24,291
現金及び現金同等物の期末残高	24,291	16,037

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区部に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当連結会計年度において連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、主に情報通信インフラ及び環境・社会インフラの構築を行う「エンジニアリングソリューション」と、ネットワークインテグレーション及びシステムインテグレーションを行う「システムソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成27年6月23日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高					
外部顧客への完成 工事高	268,405	32,506	300,912	—	300,912
セグメント利益	20,022	1,734	21,757	△3,398	18,358
セグメント資産	114,093	9,239	123,333	105,088	228,422

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△3,176百万円及びその他の調整額△222百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額には、報告セグメントに配分していない全社資産160,729百万円及びその他の調整額△55,640百万円が含まれております。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高					
外部顧客への完成 工事高	250,776	36,661	287,437	—	287,437
セグメント利益	20,813	1,345	22,159	△3,746	18,412
セグメント資産	121,747	11,490	133,237	105,063	238,301

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△3,201百万円及びその他の調整額△545百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額には、報告セグメントに配分していない全社資産163,428百万円及びその他の調整額△58,364百万円が含まれております。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

（1株当たり情報）

（単位：円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	1,482.82	1,569.09
1株当たり当期純利益	123.83	125.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	123.46	125.58

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社に帰属する当期純利益（百万円）	12,264	12,184
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	12,264	12,184
期中平均株式数（千株）	99,042	96,781
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	297	243
（うち新株予約権（千株））	(297)	(243)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成27年6月23日定時株主総会決議第7回新株予約権（247千株）

資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式（当連結会計年度末現在1,399千株）を自己株として認識し、期中平均株式を算定しております。

（重要な後発事象）

1. 自己株式の取得

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

（1）自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため。

（2）取得に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得し得る株式の総数 2,700,000株（上限）
- ③株式の取得価額の総額 3,000百万円（上限）
- ④取得期間 平成28年5月10日～平成28年9月30日

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、決定次第速やかに開示いたします。